

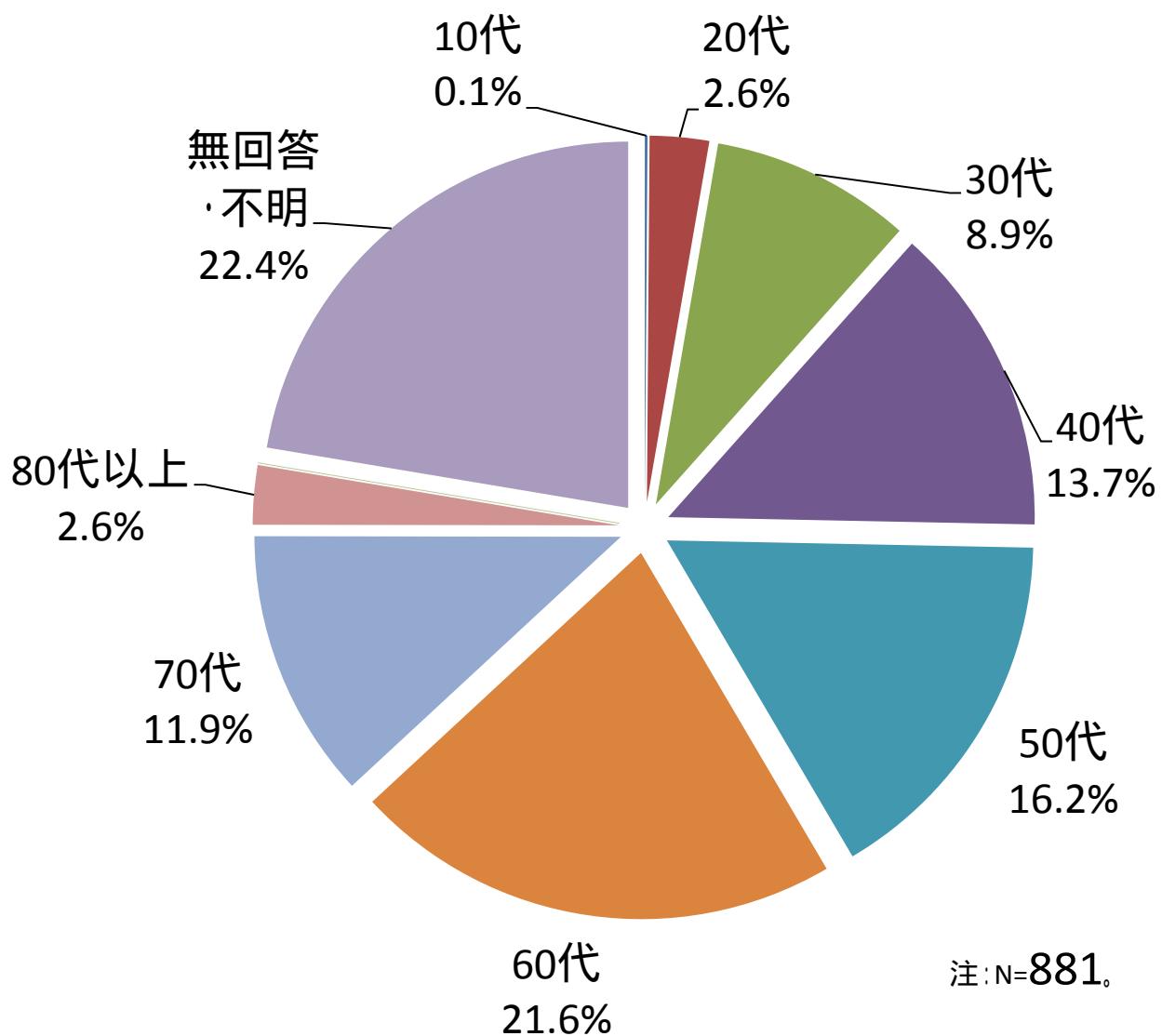
茨城県

(相談者の被災当時の住所が茨城県である相談事例)

(参考)茨城県全図

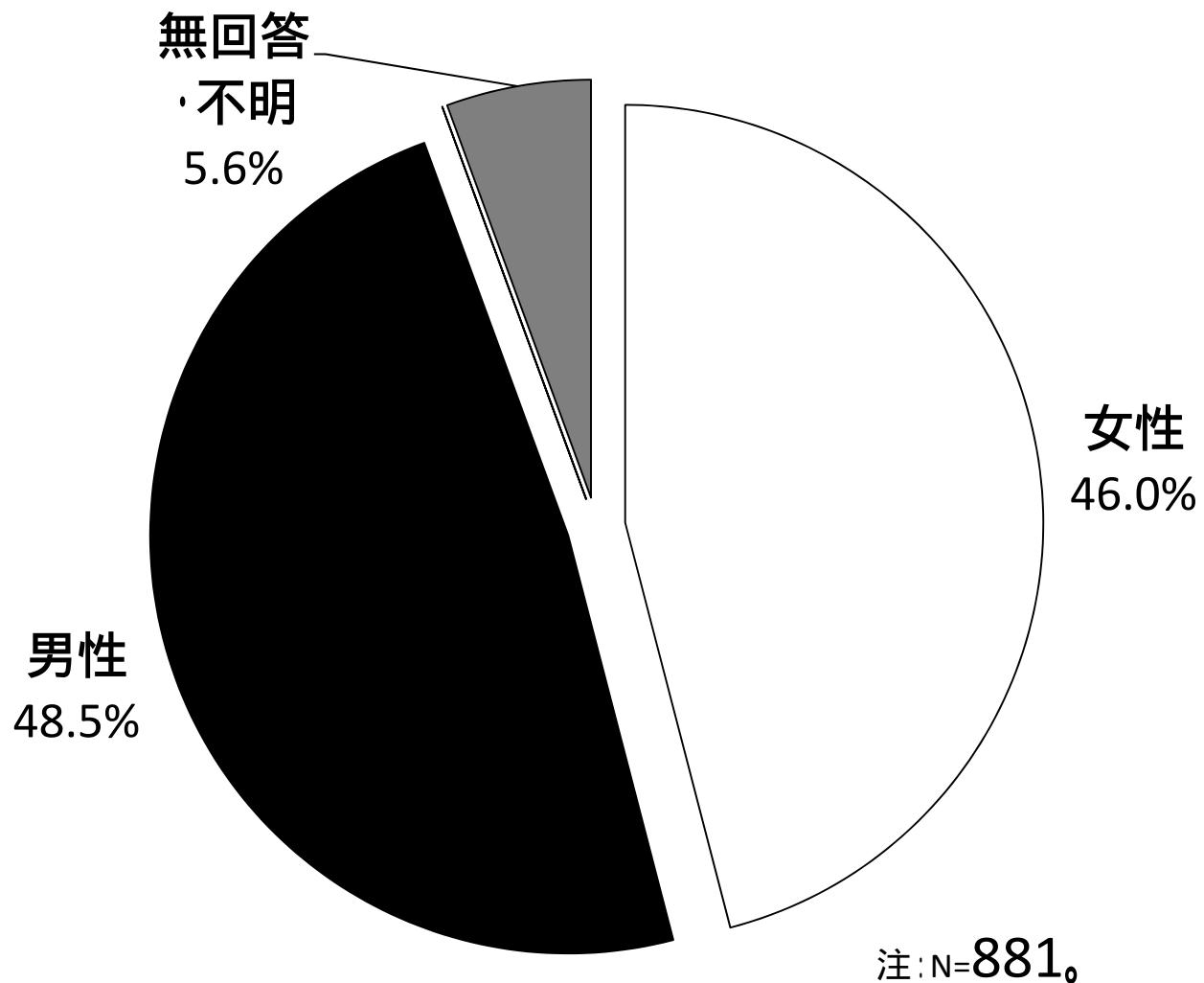


(図5-1-1)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(相談者年齢構成)



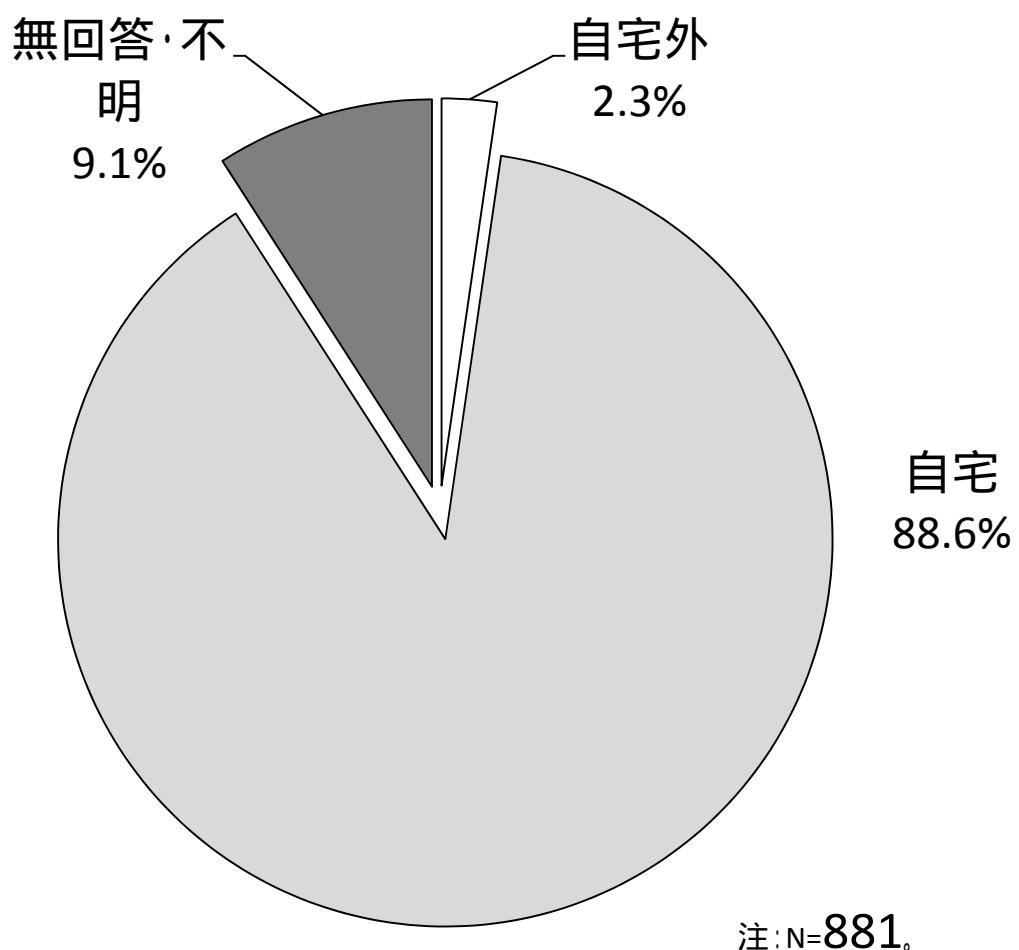
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例を母数としたもの。
相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

(図5 - 1 - 2)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(相談者男女比)



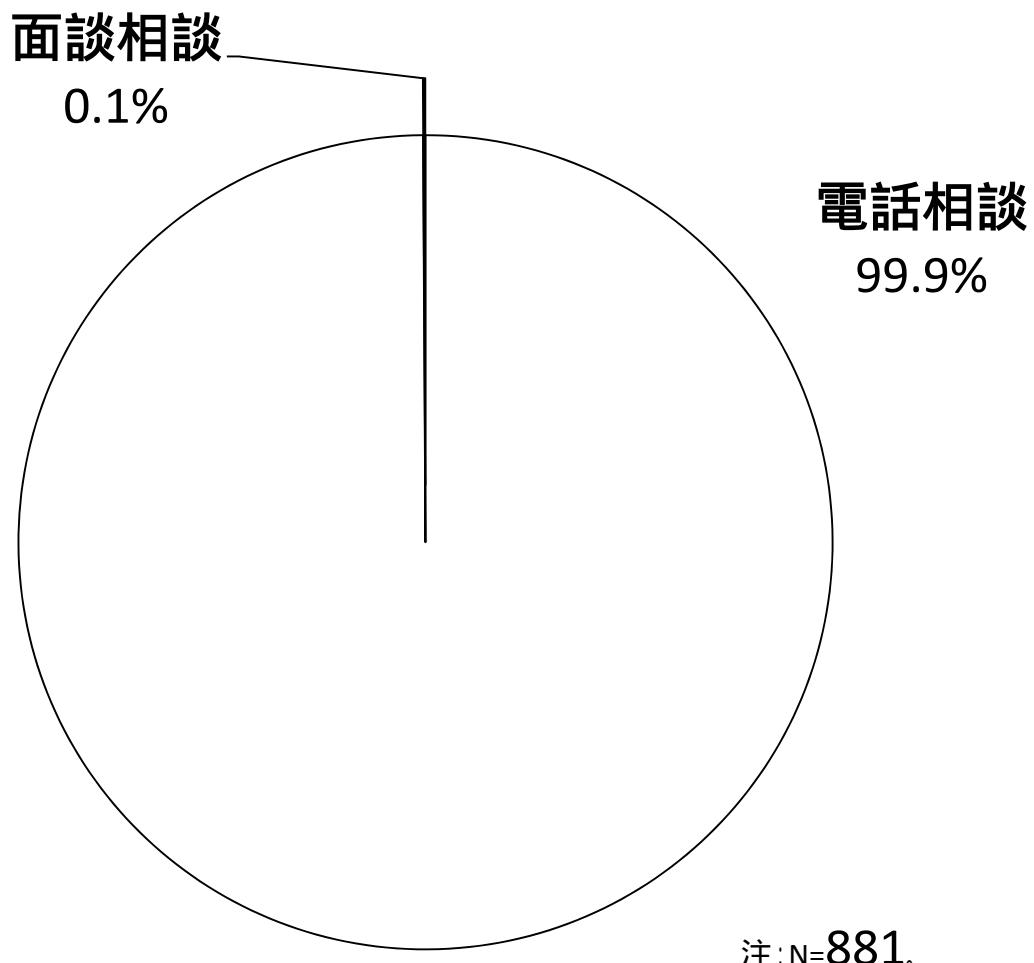
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例を母数としたもの。

(図5-1-3)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(相談者の「居所」(自宅 / 自宅以外)分布)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例を母数としたもの。
「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。
「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」などである。

(図5-1-4)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(相談種別(電話相談 / 面談相談))

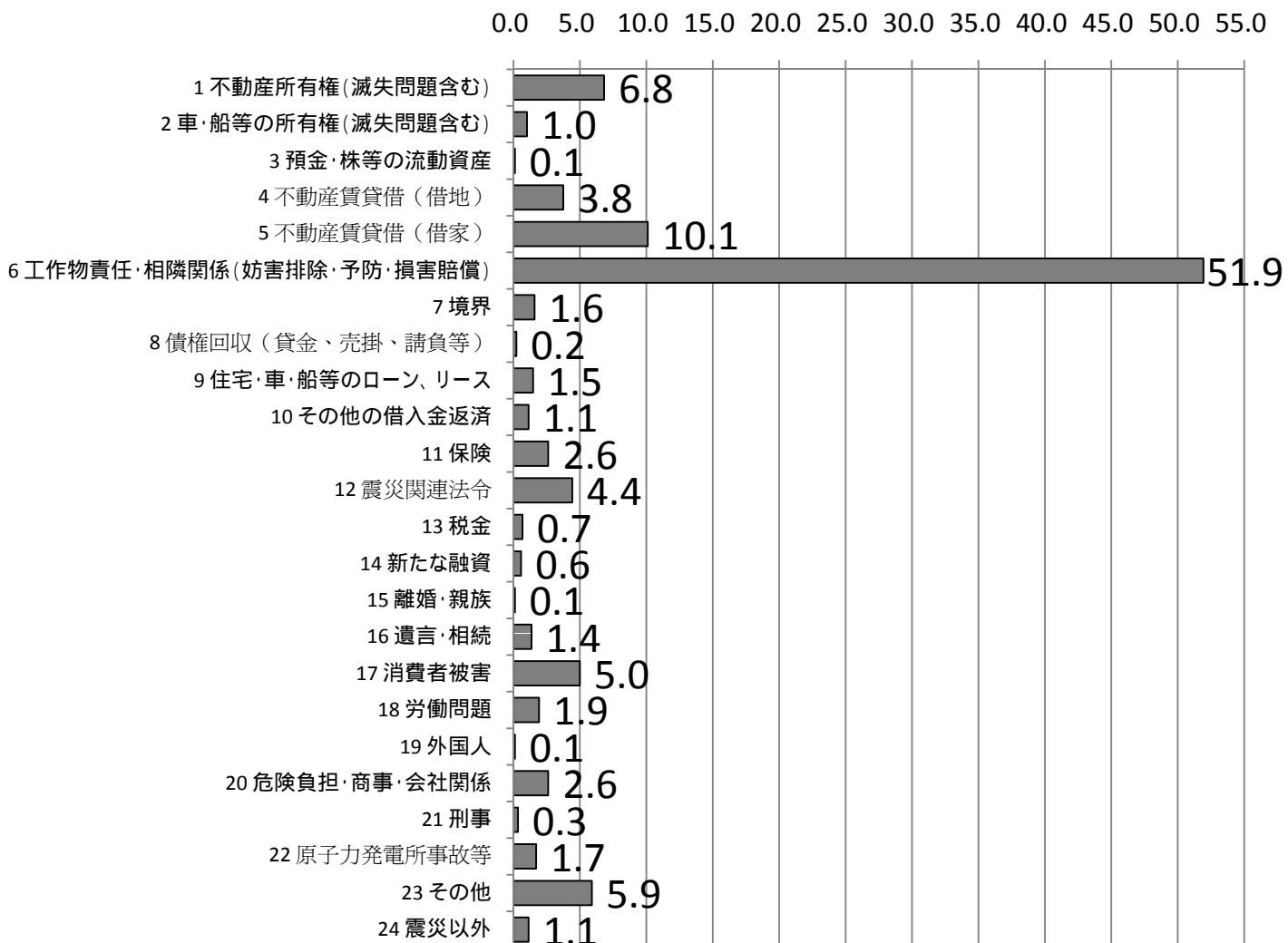


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例を母数としたもの。日弁連にて今回集約したものが茨城県下の電話相談事例であったため、ほぼ100%が電話相談となっている。

(図5-2-1)
全相談事例
(分析時の累計数(全類型の分布))

注:各相談内容の分母はそれぞれ880人である。

%

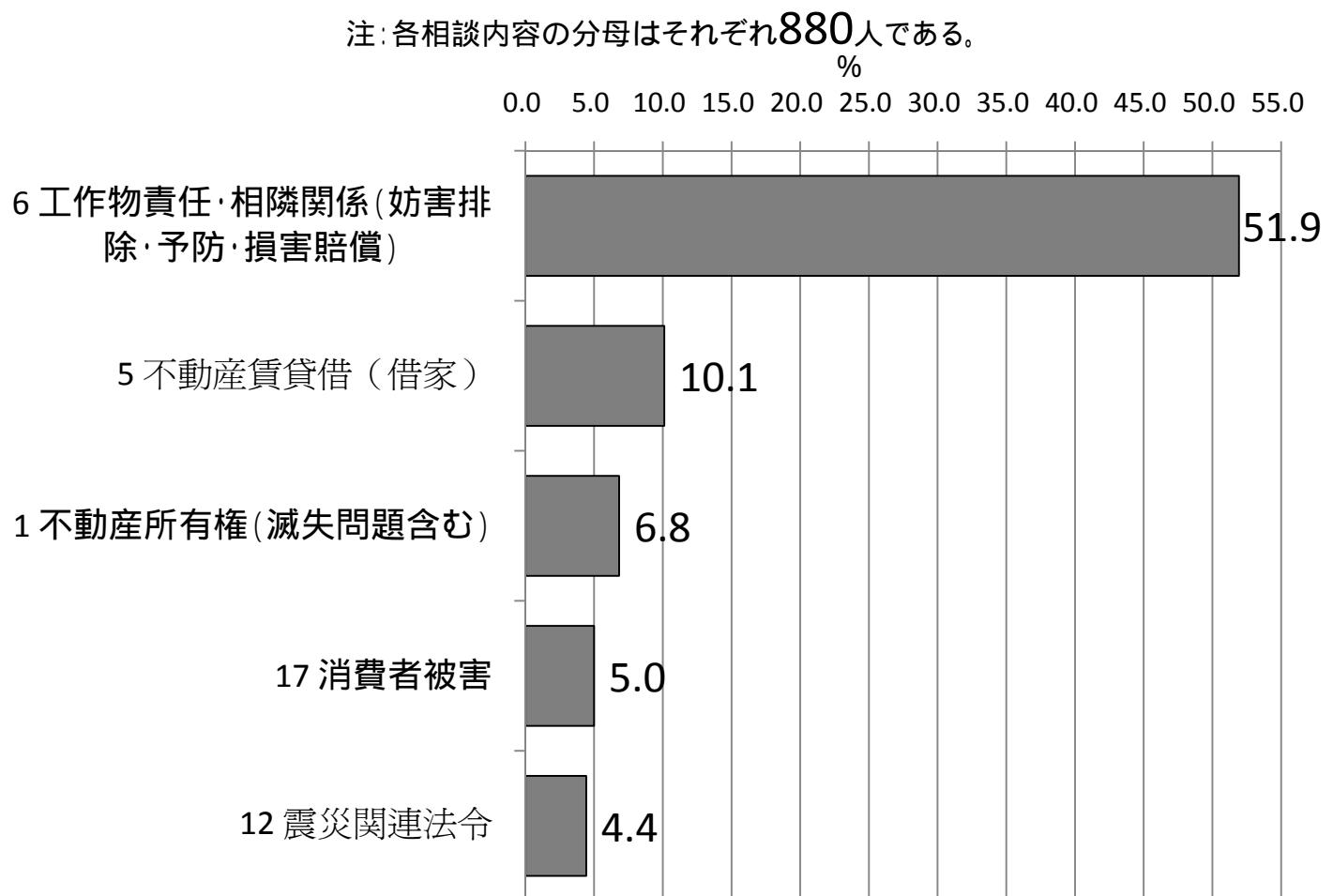


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例を母数としたもの。
相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

茨城県の被災状況の特徴としては、北部沿岸部が津波の甚大な被害を受けていること、水戸市や日立市をはじめとする大都市で地震被害が激しいこと、液状化被害が広範囲で起きていること等にある。

「6工作物責任・相隣関係」の事例が突出した割合となっている。分析対象が電話相談の結果であることも影響している。

(図5-2-2)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(分析時累計数・上位5類型)



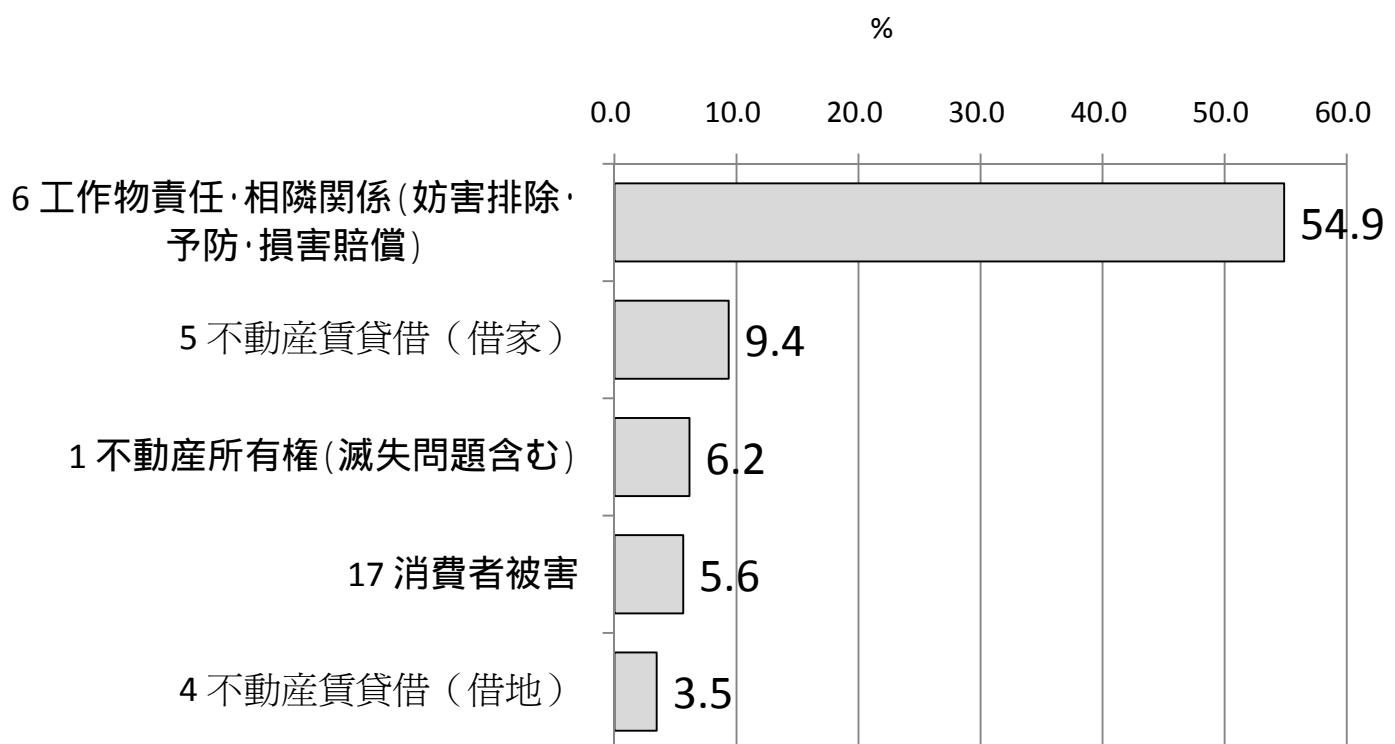
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例から相談事例の上位を抽出したもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

「震災関連法令」を除く「住宅ローン等」や「遺言・相続」が高い比重を占めていることが大きな特徴であり、茨城県沿岸部の深刻な被災状況を顕著に反映したものとなっている。

(図5-2-3)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅」の相談事例(上位5類型))

注:各相談内容の分母はそれぞれ780人である。



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例で、且つ相談所の居所が「自宅」であることが判明している事例について、割合の上位を占める相談を抽出したもの。

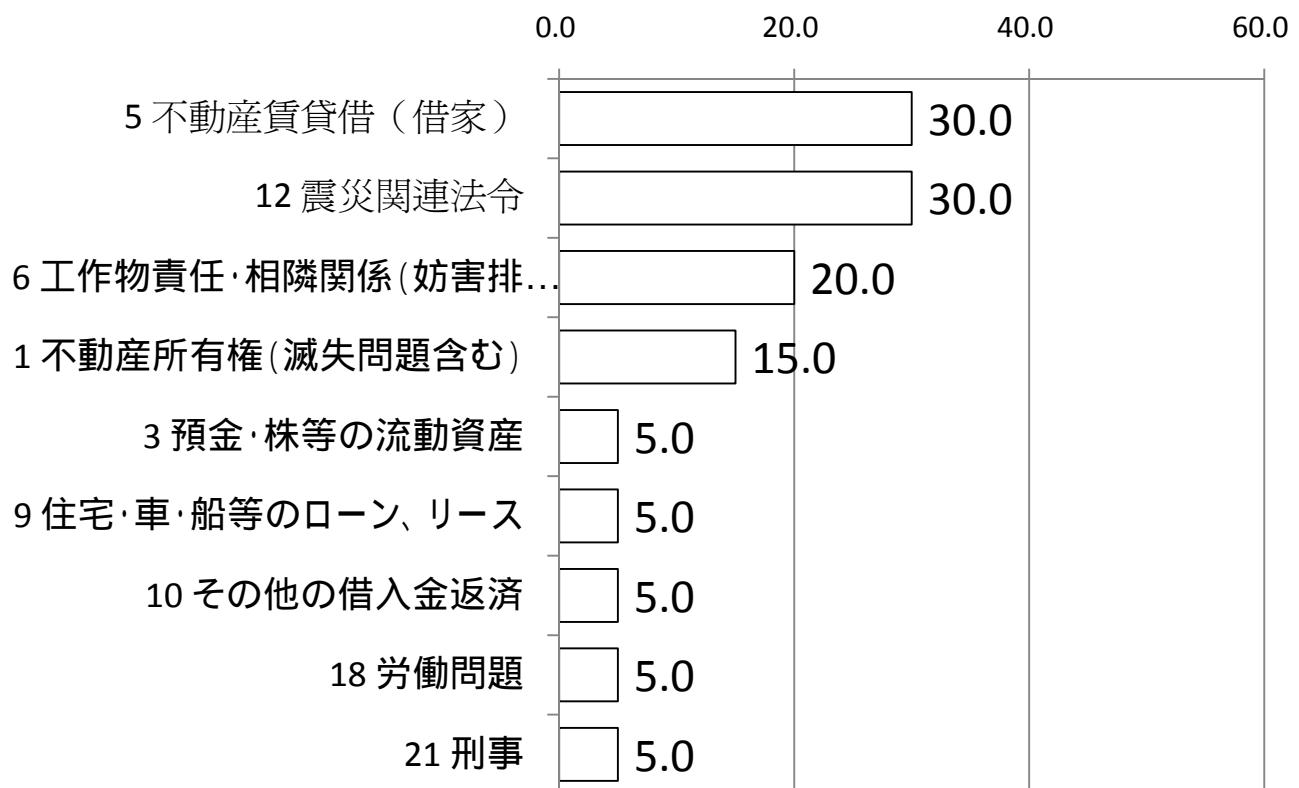
現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

「自宅」の中には、震災後、自ら引越し等により新居に移った結果「自宅」となったケースもある。

(図5-2-4)
全相談事例
(相談者の居所が「自宅以外」の相談事例(上位5類型))

注:各相談内容の分母はそれぞれ20人である。
%



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が「茨城県」である事例で、且つ相談所の居所が「自宅以外」であることが判明している事例について、割合の上位を占める相談を抽出したもの。

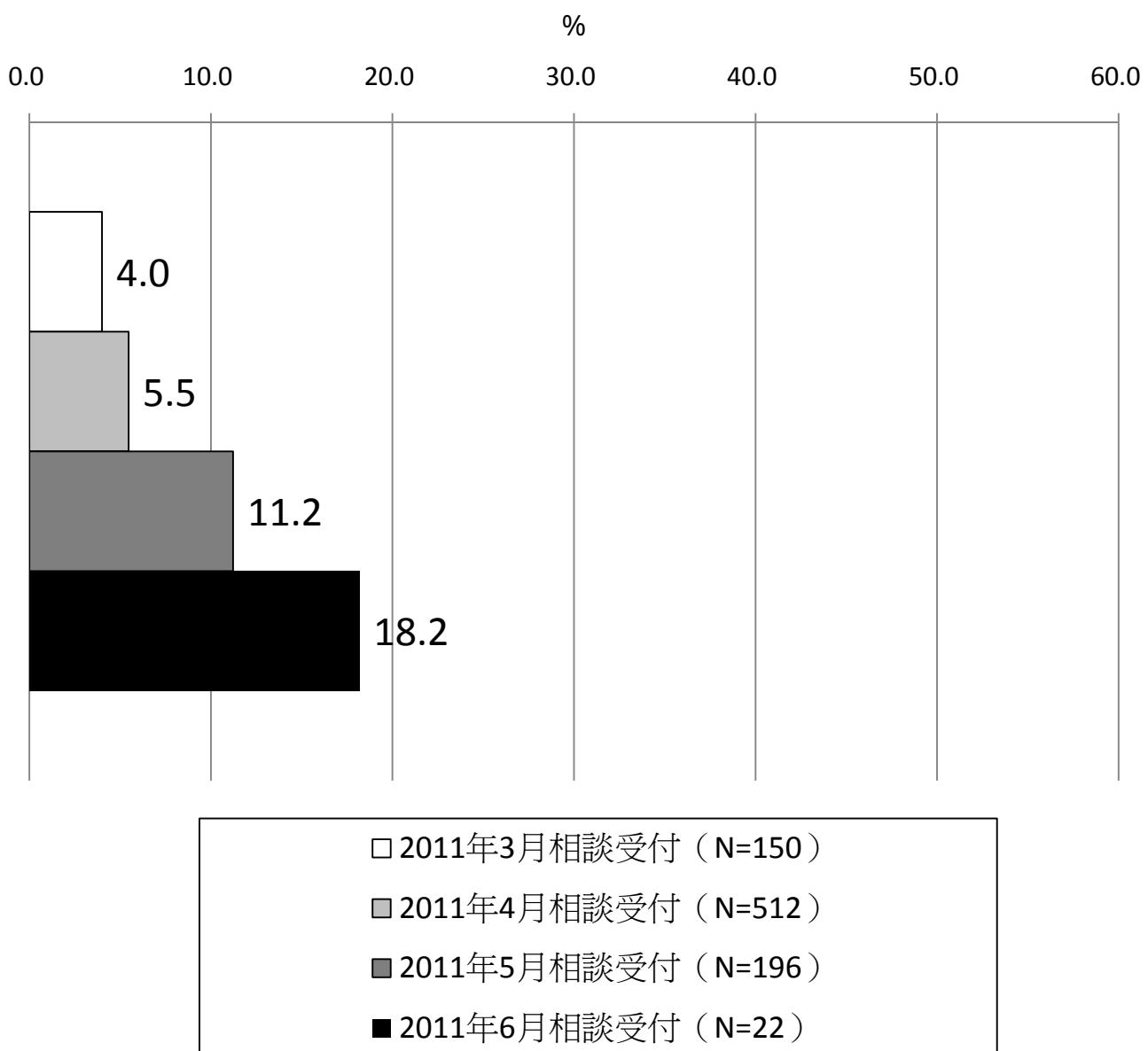
現在の居所が相談票から読み取れなかったり、無回答であったりする事例も多数存在することに留意されたい。

「居所」とは、相談当時の実際の生活の本拠である。

「自宅以外」とは、「避難所」「親類宅」「知人宅」などであり、その殆どは「避難所」である。分析時期の関係で、第二次分析では仮設住宅への居住者は殆ど含まれていない。

集約した事例は、ほぼ100パーセントが電話相談事例であるため、母数が少ないと留意されたい

(図5-3-1)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「1不動産所有権」相談の推移)

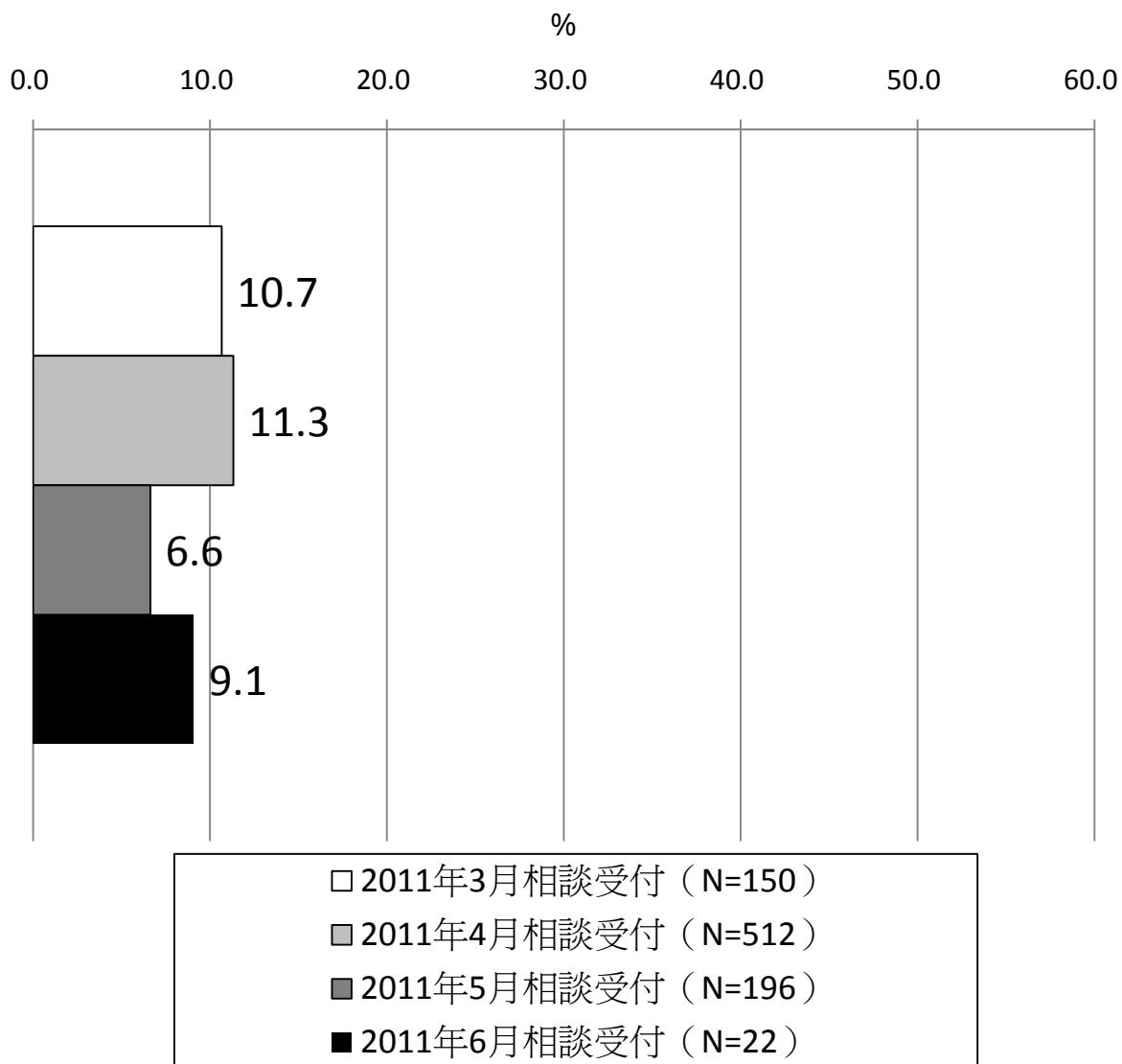


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県である事例から、全相談に占める「1不動産所有権」の相談割合の推移を示したもの。

「1不動産所有権」の内容としては、液状化地域の土地の評価、造成地区の地盤沈下問題などが代表例である。特に、広範囲で液状化被害が発生した地区において、問題が長期化していることから、相談件数の増加に影響している。

都市計画やまちづくりの問題と関係するため、行政との積極的な協働が必要になる分野である。

(図5-3-2)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「5不動産賃貸借(借家)」相談の推移)

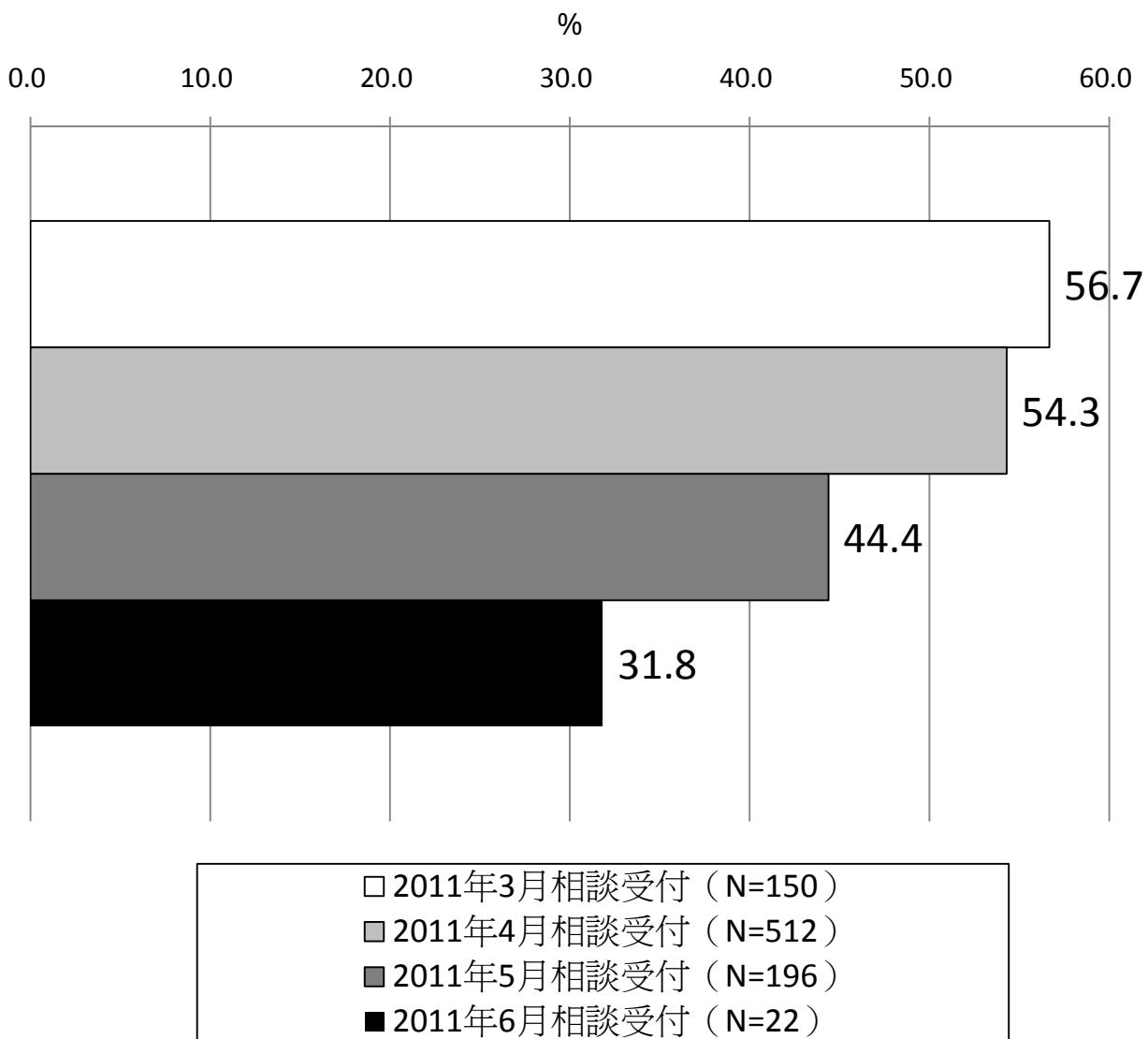


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県である事例から、全相談に占める「5不動産賃貸借(借家)」の相談割合の推移を示したもの。

「5不動産賃貸借(借家)」の相談事例とは、滅失、損壊等した建物の賃料支払義務の有無、賃貸人の修繕義務の負担問題、賃料減額問題、賃貸借契約終了の有無の問題、退去に際しての金銭的精算(立退料の是非、敷金返還)の問題等が代表的である。

都市部の被害状況を反映し、高い割合であるが、徐々に収束傾向にあるといえる。

(図5-3-3)
 被災当時の住所地が茨城県の相談事例
 ('6工作物責任・相隣関係'相談の推移)

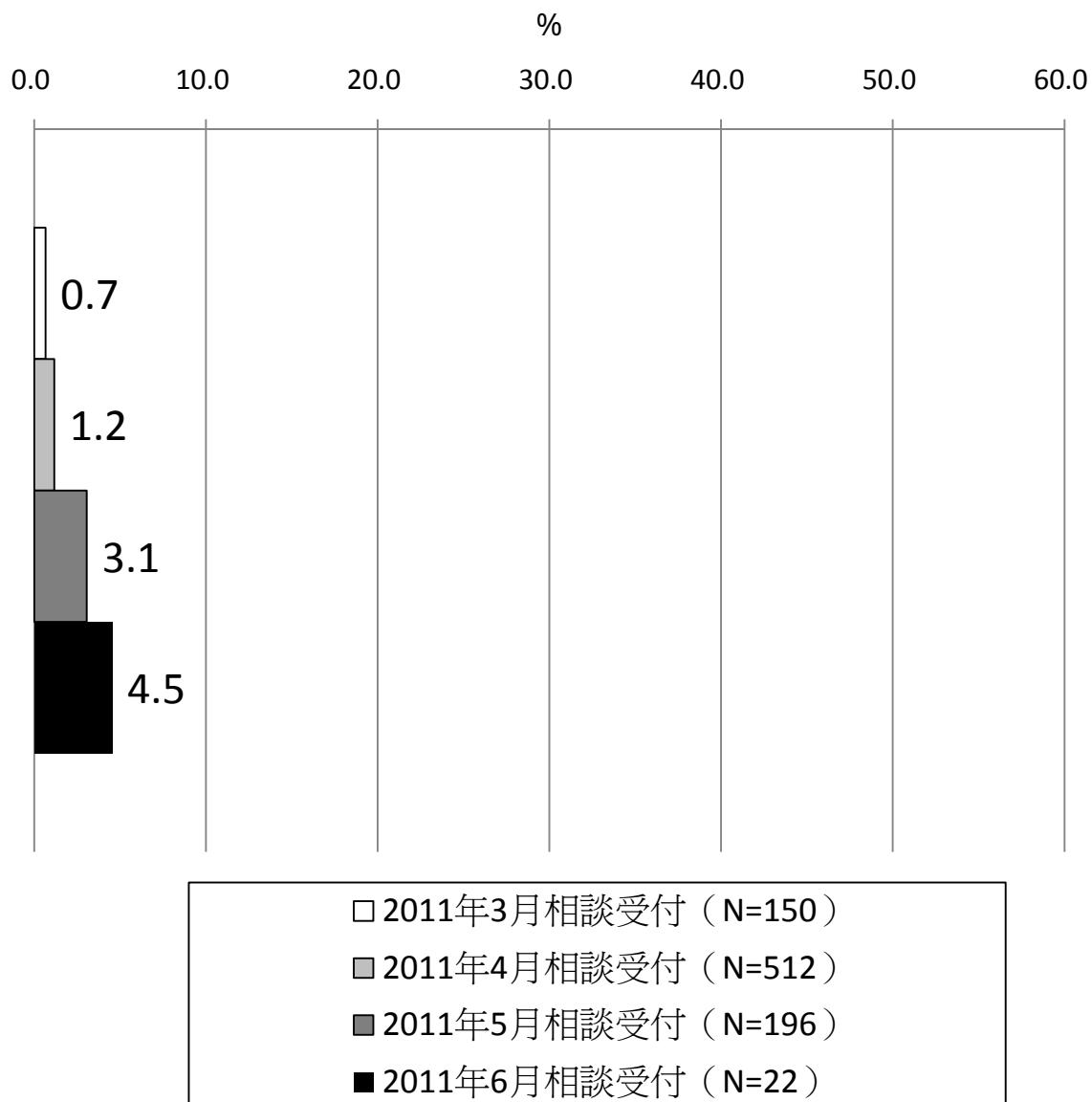


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県である事例から、全相談に占める「6工作物責任・相隣関係(妨害排除・予防・損害賠償)」相談の相談割合の推移を示したもの。

「6工作物責任・相隣関係」の相談とは、「瓦が落ちて隣家に停車してある自動車を損壊した場合に責任を負うか」等が代表的な事例である。

実際に半数以上の割合を占めていたものが、法律相談による自主的紛争解決機能(紛争予防機能)の効果が顕著に現れたことで、相談件数が収束をみている。しかし、都市部の被災が甚大であったことから、高い割合を占めている。

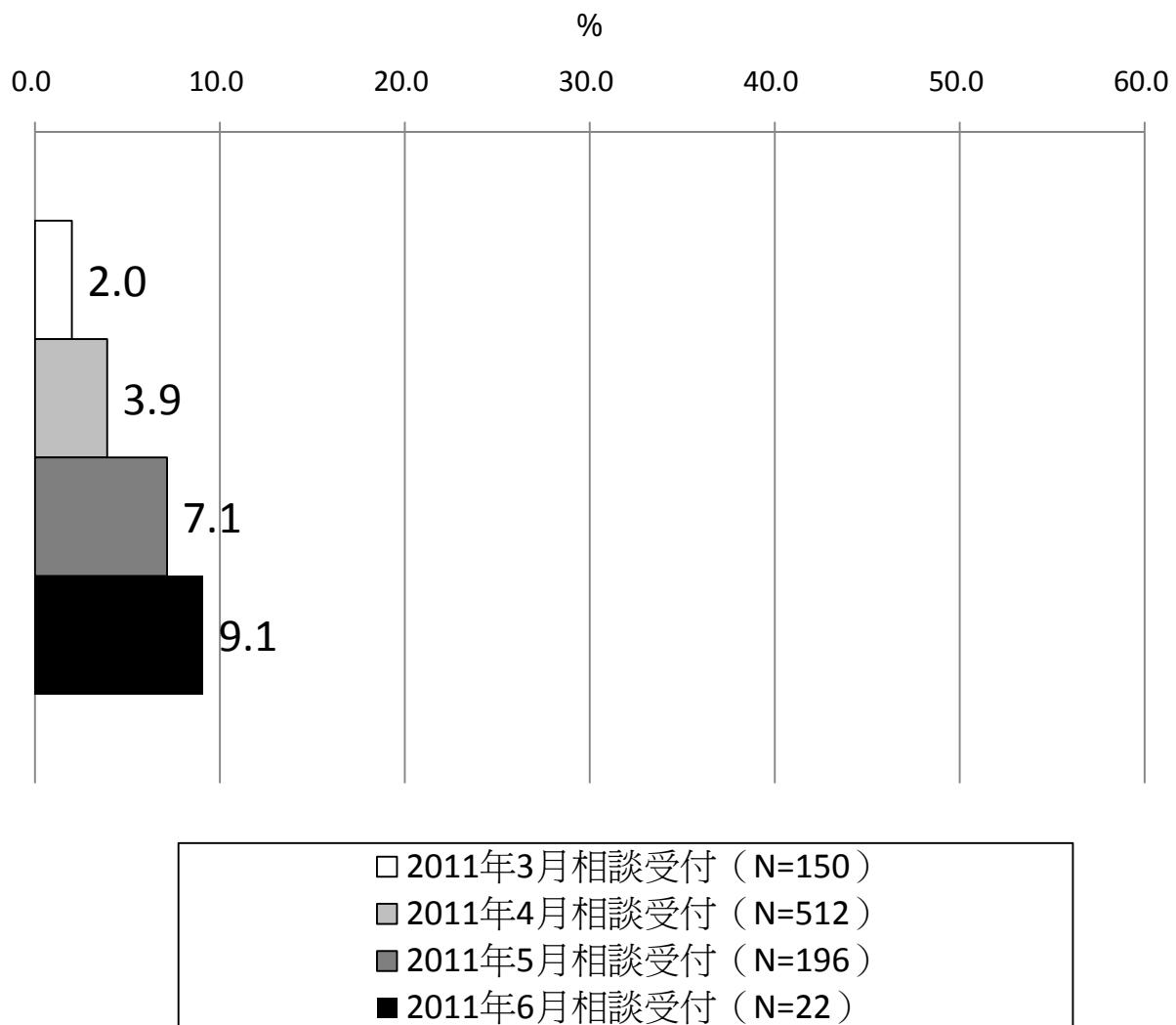
(図5-3-4)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「7境界」相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県である事例から、全相談に占める「7境界」の相談割合の推移を示したもの。

「7境界」の相談事例とは、境界線にあった塀が崩落した場合の撤去義務や修繕義務の問題、それにより顕在化した境界の問題などが代表例である。境界の争いそのものよりは、「6工作物責任・相隣関係」の相談事例の発展型の問題として問われるケースが多い。

(図5-3-5)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「12震災関連法令」相談の推移)



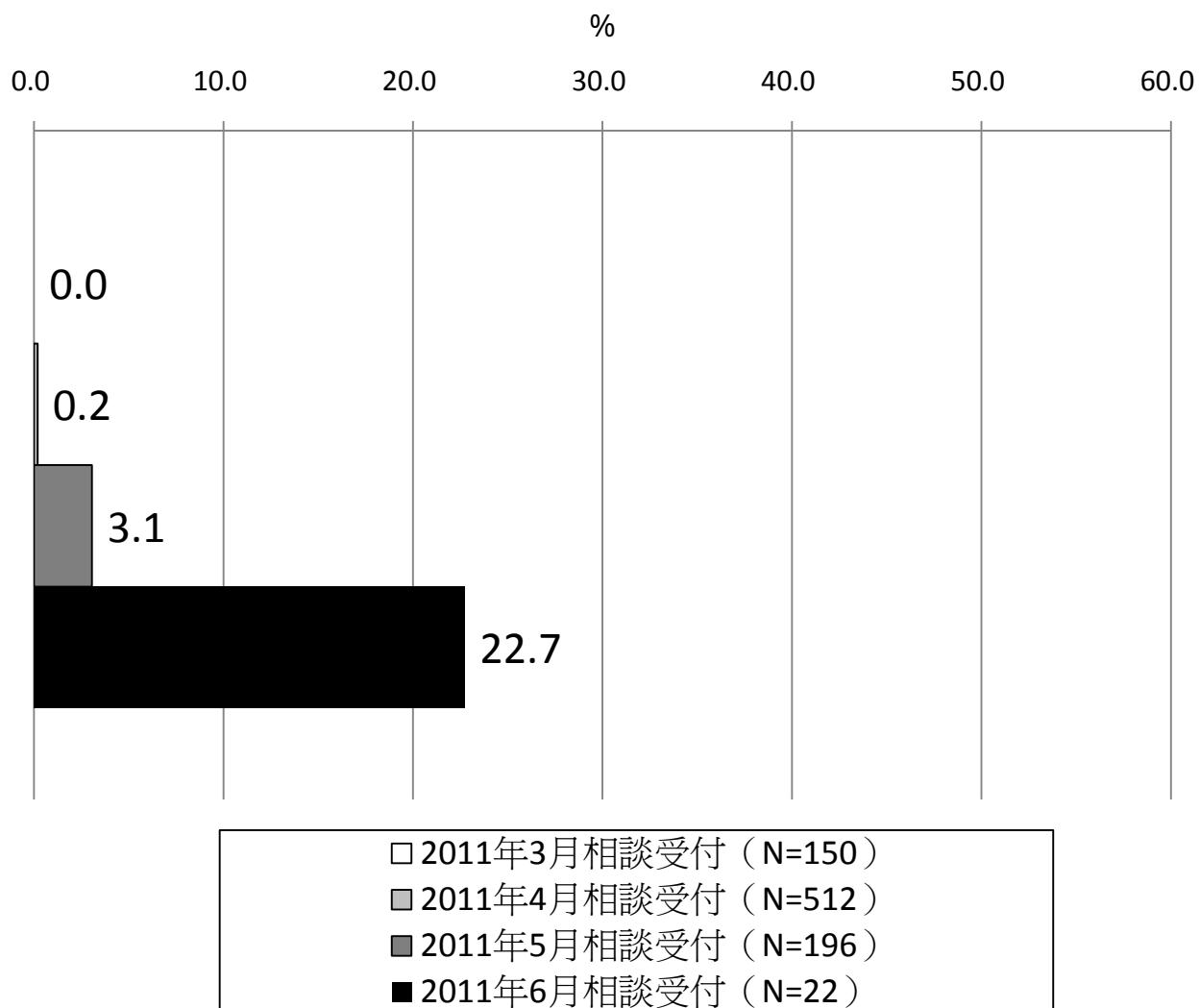
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県である事例から、全相談に占める「12震災関連法令」の相談割合の推移を示したもの。

「12震災関連法令」の相談事例とは、被災者生活再建支援制度、災害弔慰金、生活保護、災害救助法、仮設住宅等に関する各種法令の解釈、事実認定、運用方針、制度説明等多岐に亘る。

弁護士の法律相談機能のうち「情報整理・提供機能」が最大限発揮されていることが明白となった。

相談割合は初期はそれほど高い割合を示していなかったことが特徴である。しかし、立法や行政の動きが進捗するにつれ、むしろ政策の動向に关心が高まり、増加傾向にある。

(図5-3-6)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「16遺言・相続」相談の推移)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が宮城県である事例から、全相談に占める「16遺言・相続」の相談割合の推移を示したもの。

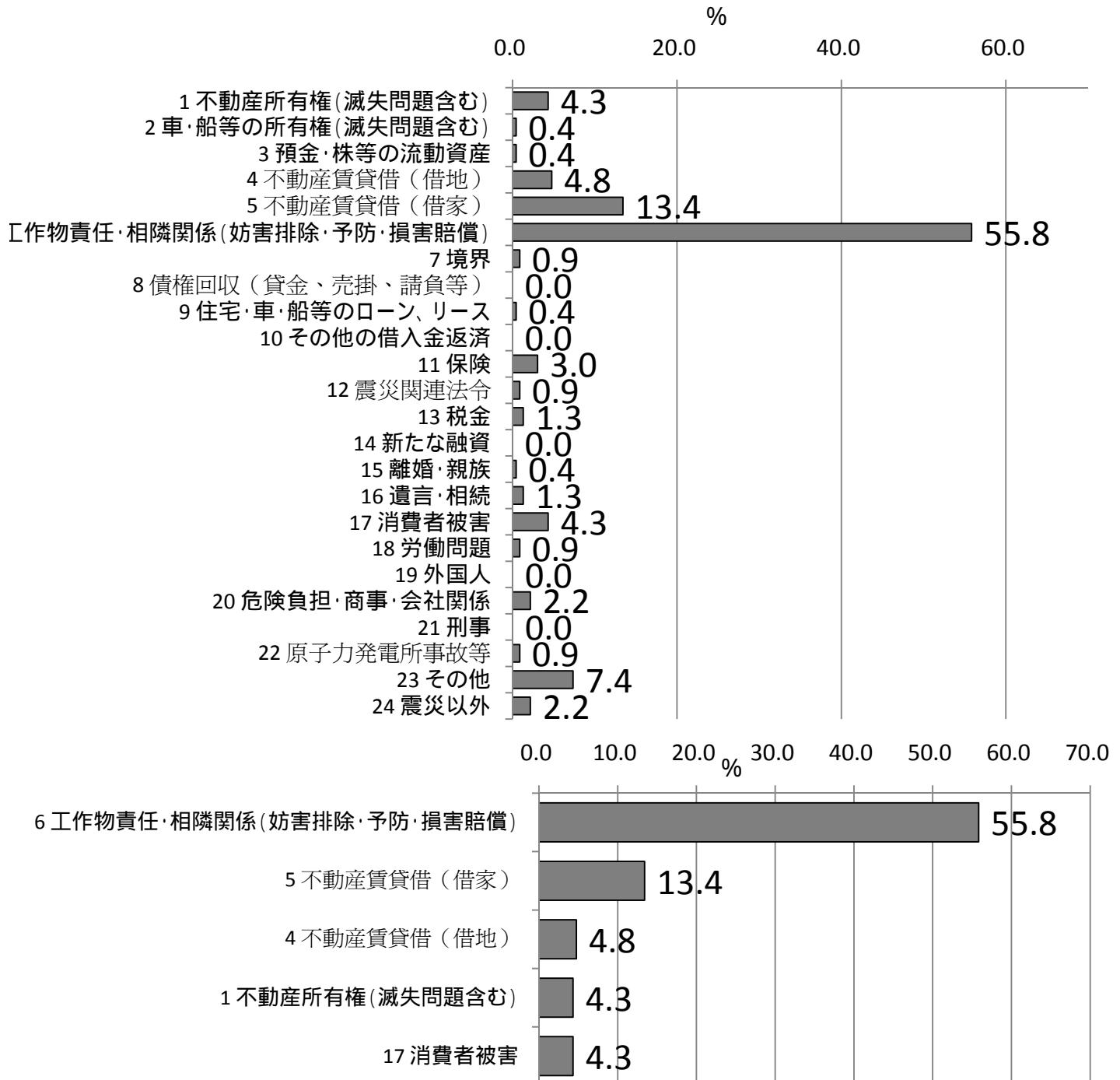
「16遺言・相続」の相談事例とは、複雑な家族関係における相続人の確定、相続財産の調査、行方不明者の問題、死亡届の問題、遺産分割交渉の問題等、ひとつひとつが相当複雑な問題となっている。

死亡届に関する行政の取扱いの通知、相続放棄に関する報道・弁護士等による啓発等により、ニーズが掘り起こされたこと、被災された方が、救助フェーズを終えて今後の生活再建等を検討し始めたこと等により、相続関連の相談割合が顕著に増加している。

6月の相談受付件数については、分析当時における集積が少ないので留意されたい。

(図5-4-1)
被災当時の住所地が茨城県水戸市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ231人である。

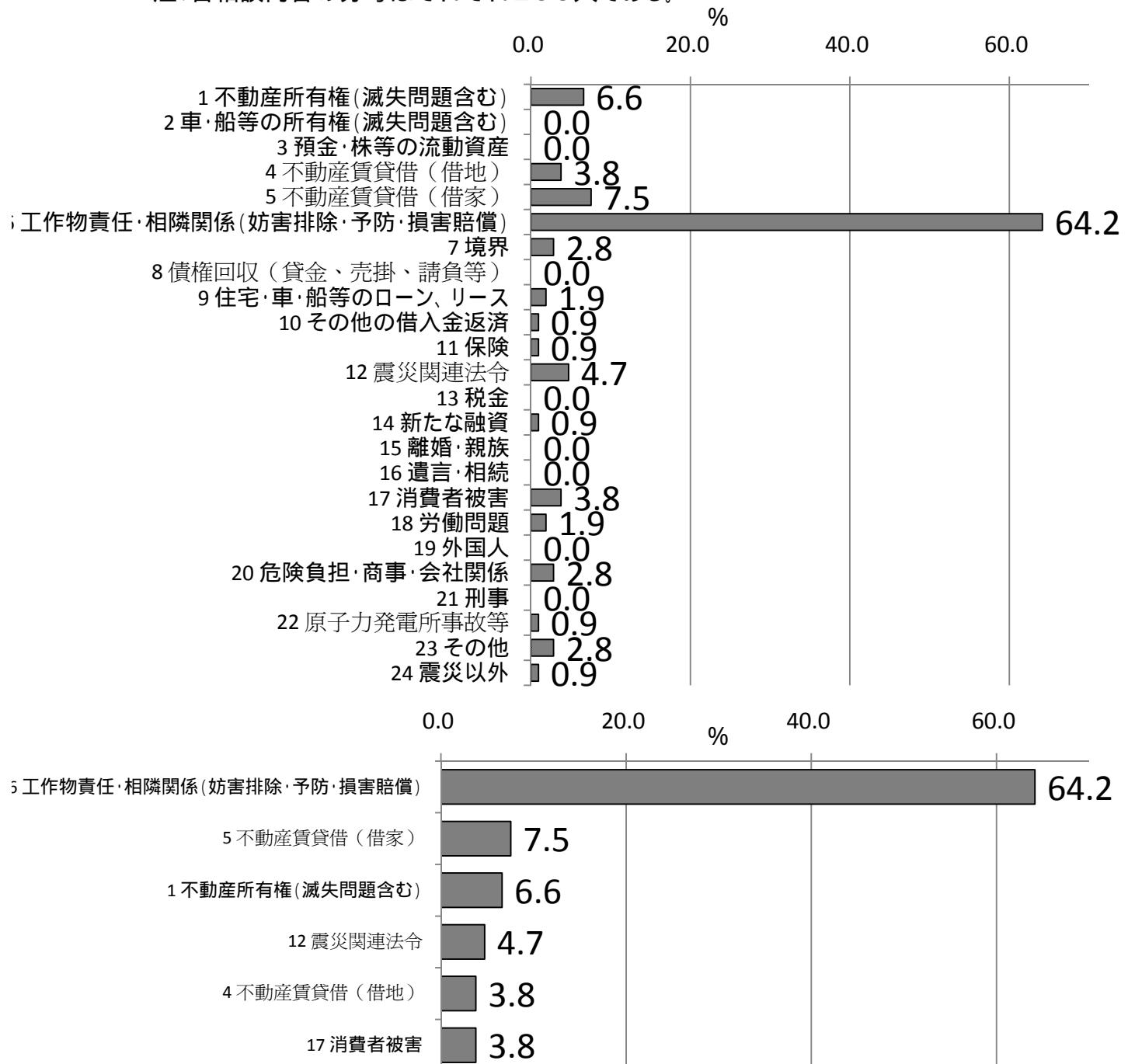


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県「水戸市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図5-4-2)
被災当時の住所地が茨城県日立市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ106人である。



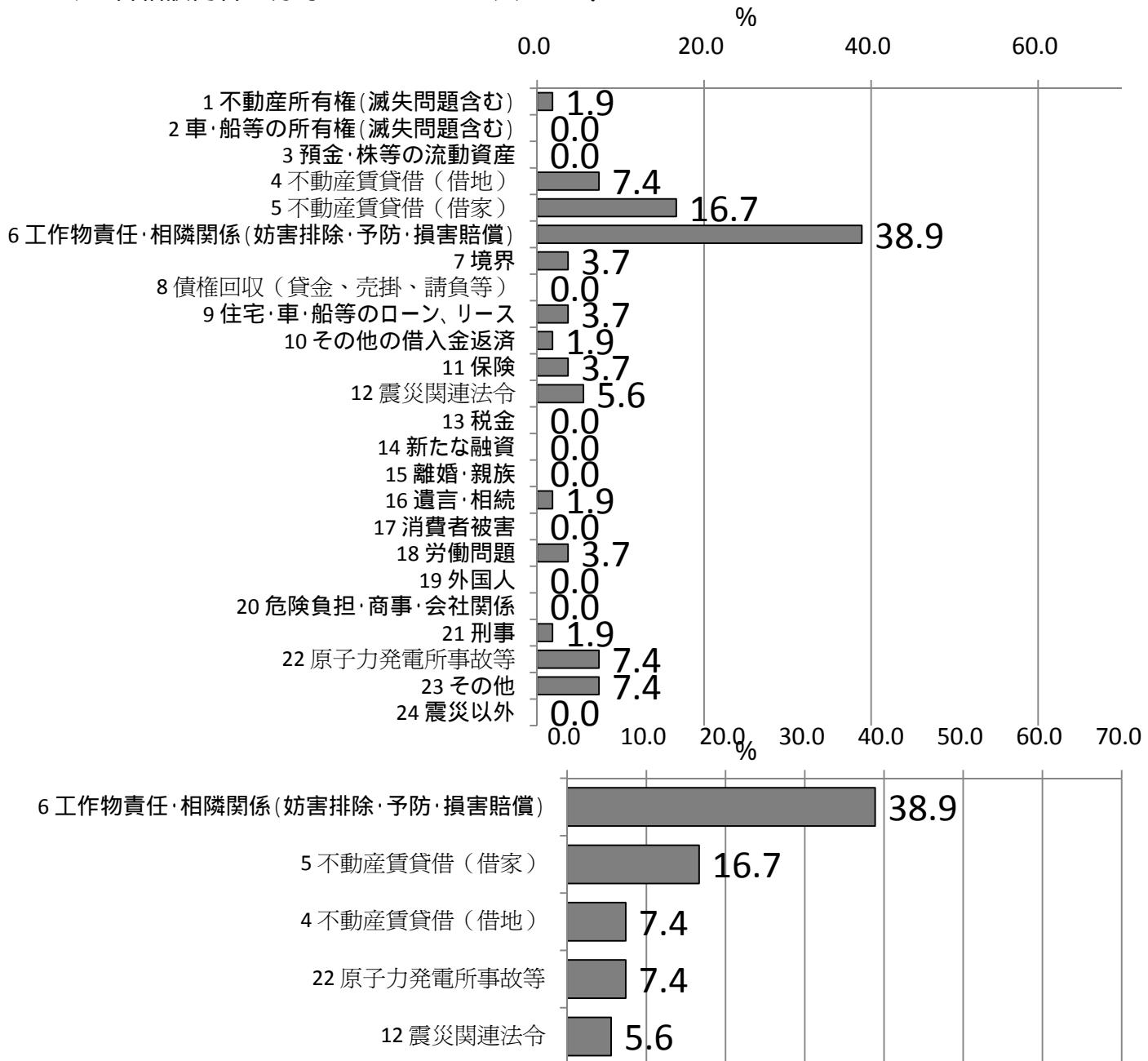
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県「日立市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図5-4-3)

被災当時の住所地が茨城県「北茨城市及び高萩市」の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ54人である。



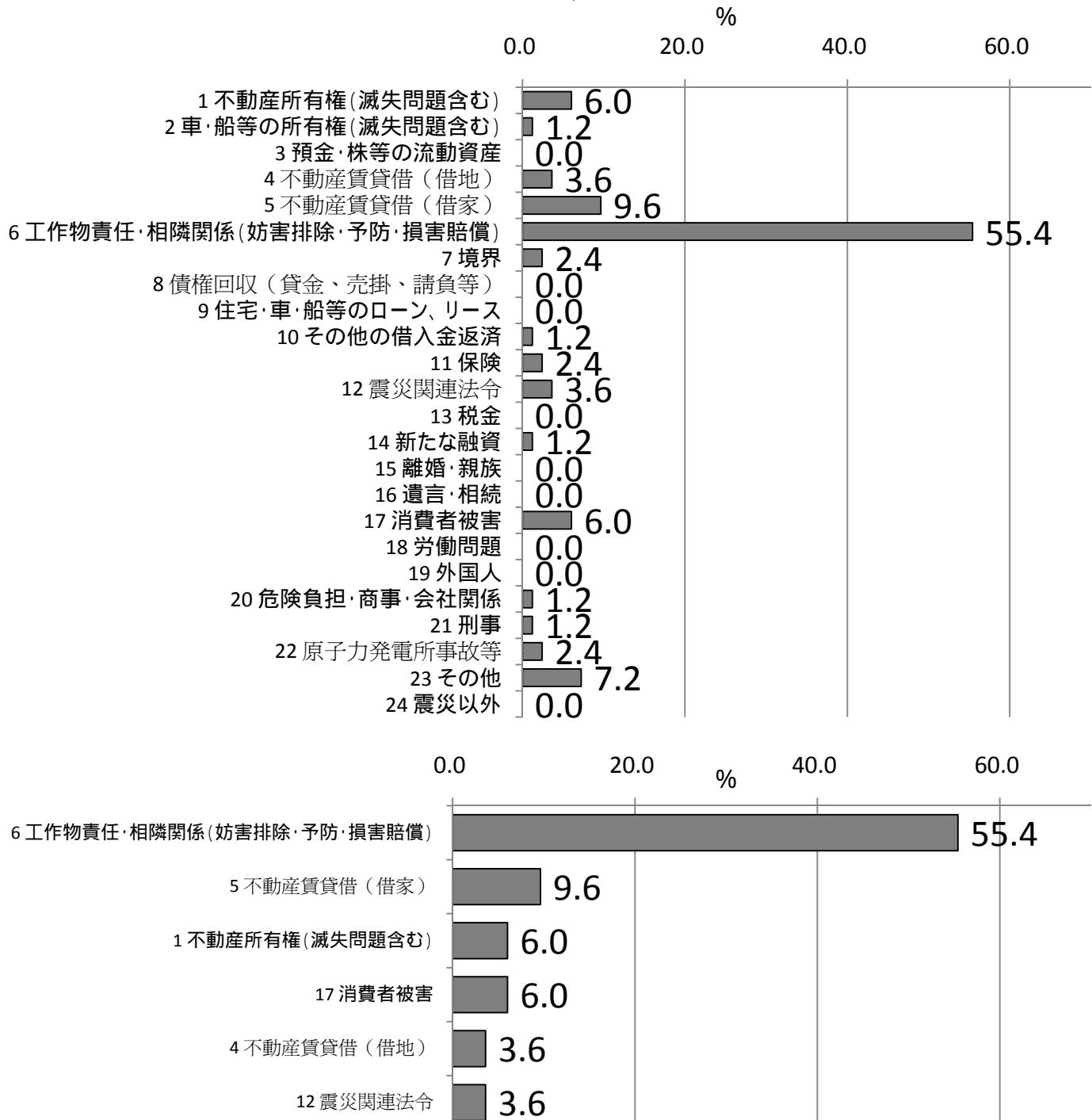
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県「北茨木市及び高萩市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

茨城県北部沿岸部は、津波により甚大な被害を受けているため、都市部の傾向とは大きく異なっている。即ち、「6工作物責任・相隣関係」の相談が、茨城県内の他の都市と比べて相当低い割合となっている。これは、相隣関係の問題に発展する以前に、津波により居住場所が滅失してしまっている事例が多いことが原因であると考えられる。

(図5-4-4)
被災当時の住所地が茨城県ひたちなか市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ83人である。

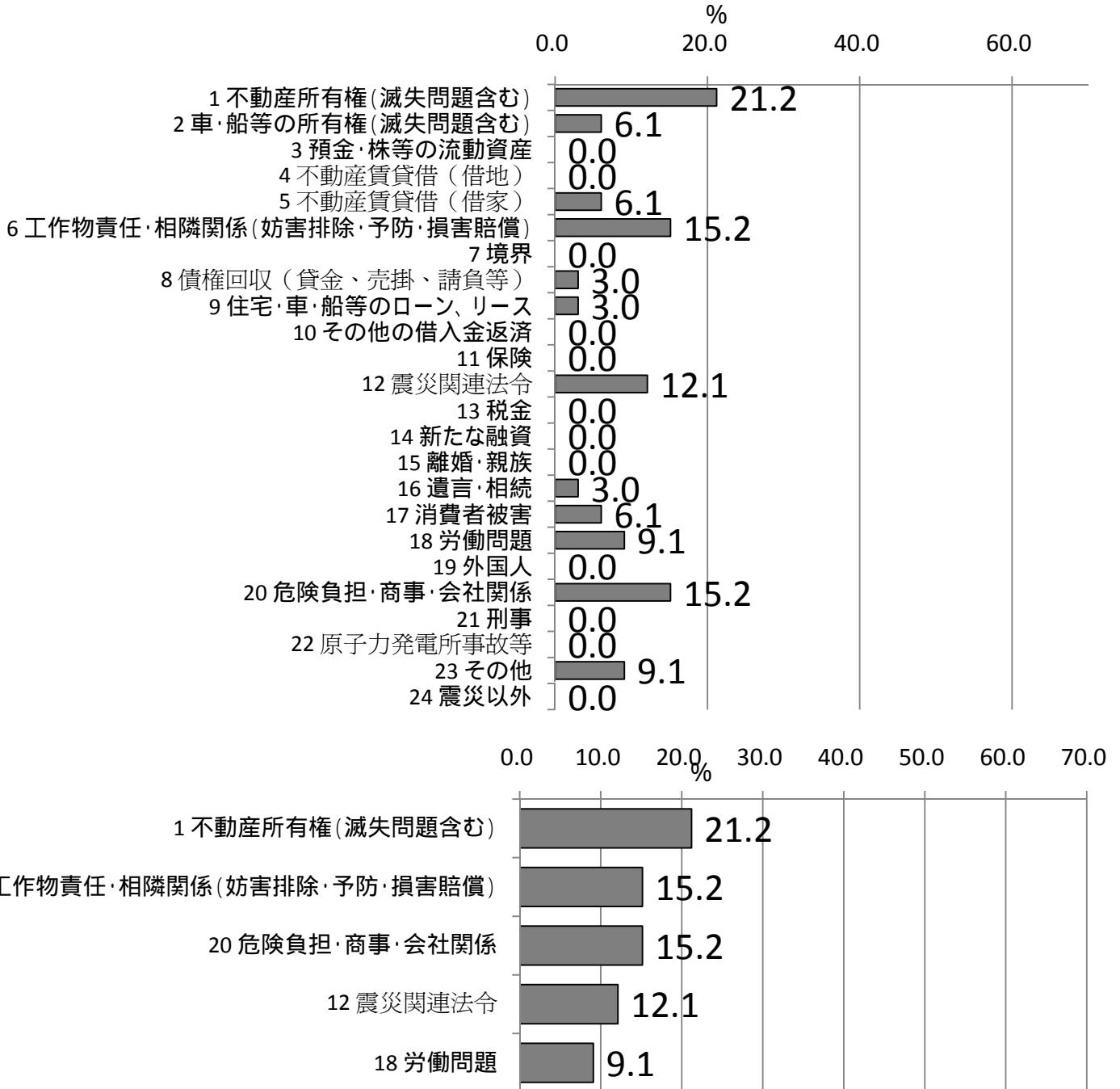


データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県「ひたちなか市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

(図5-4-5)
被災当時の住所地が茨城県神栖市の相談事例

注:各相談内容の分母はそれぞれ33人である。



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県「神栖市」である事例を母数としたもの。

相談開始時からの累計を示したものであり、必ずしも現時点における相談傾向を反映しているとは限らないことに留意。

神栖市は、世界最大規模の液状化被害を被った地域である。

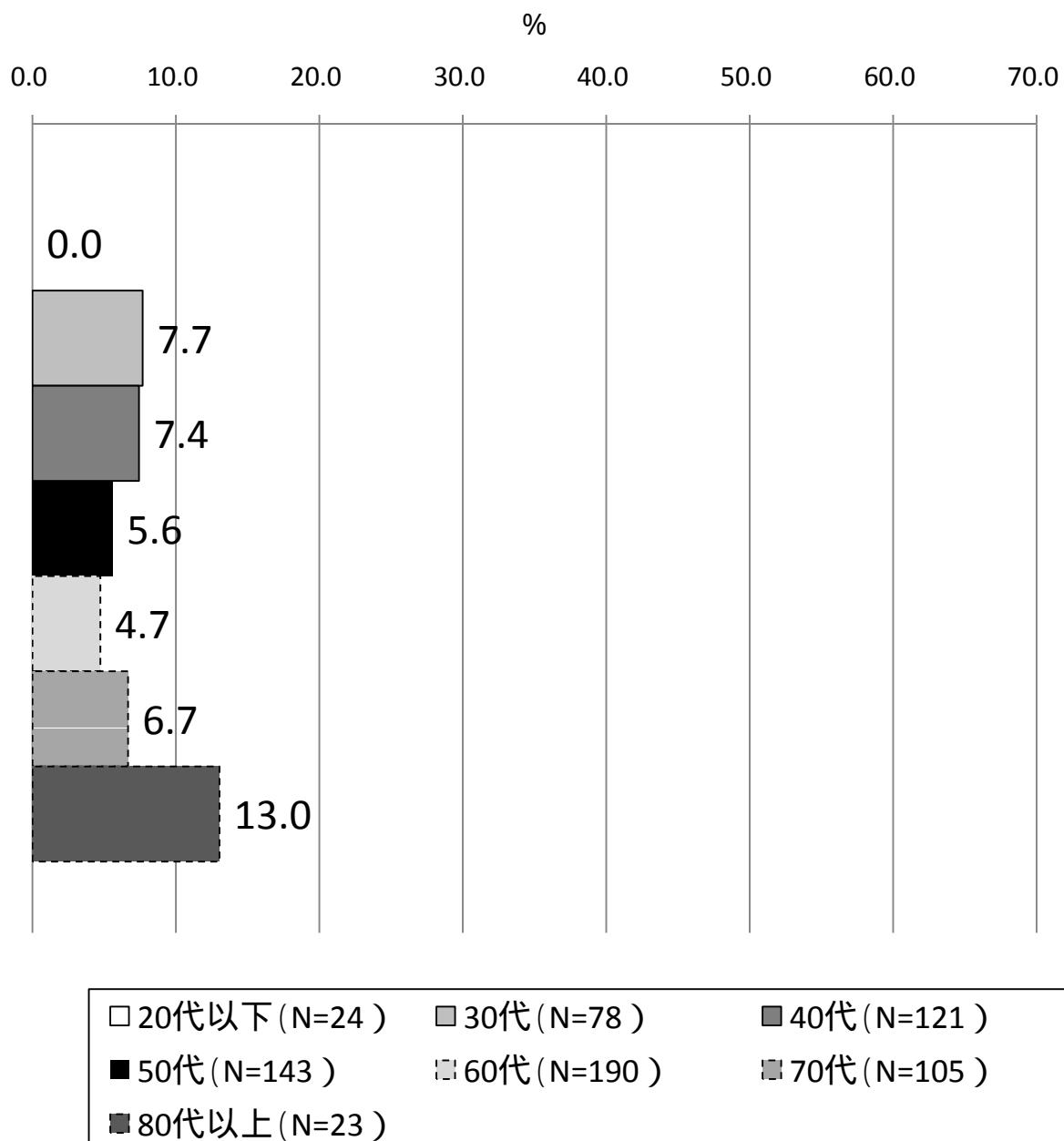
(図5-5)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(全相談類型別の年代分布表)

	20代以下 (N=24)	30代 (N=78)	40代 (N=121)	50代 (N=143)	60代 (N=190)	70代 (N=105)	80代以上 (N=23)
1 不動産所有権(滅失問題含む)	0.0	7.7	7.4	5.6	4.7	6.7	13.0
2 車・船等の所有権(滅失問題含む)	4.2	2.6	1.7	1.4	0.5	1.0	0.0
3 預金・株等の流動資産	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
4 不動産賃貸借(借地)	0.0	2.6	2.5	2.8	3.2	5.7	0.0
5 不動産賃貸借(借家)	16.7	15.4	9.1	11.9	7.4	7.6	4.3
6 工作物責任・相隣関係(妨害排除・予防・損害賠償)	29.2	34.6	48.8	54.5	62.6	69.5	56.5
7 境界	0.0	1.3	0.8	3.5	1.1	1.0	0.0
8 債権回収(貸金、売掛、請負等)	0.0	1.3	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
9 住宅・車・船等のローン、リース	8.3	0.0	0.0	2.1	0.0	1.0	0.0
10 その他の借入金返済	0.0	0.0	3.3	2.1	0.5	0.0	0.0
11 保険	0.0	3.8	2.5	2.1	2.1	3.8	0.0
12 震災関連法令	4.2	2.6	5.8	4.9	2.6	3.8	17.4
13 税金	0.0	0.0	1.7	0.7	0.5	0.0	0.0
14 新たな融資	0.0	2.6	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0
15 離婚・親族	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
16 遺言・相続	0.0	0.0	4.1	1.4	2.1	1.0	0.0
17 消費者被害	4.2	11.5	7.4	1.4	4.7	2.9	8.7
18 労働問題	0.0	0.0	0.8	5.6	2.1	0.0	0.0
19 外国人	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0
20 危険負担・商事・会社関係	4.2	7.7	3.3	1.4	1.6	2.9	0.0
21 刑事	0.0	1.3	0.0	0.7	0.5	0.0	0.0
22 原子力発電所事故等	16.7	0.0	1.7	2.1	0.0	0.0	0.0
23 その他	12.5	6.4	4.1	5.6	4.7	2.9	8.7
24 震災以外	0.0	2.6	0.0	0.7	1.1	0.0	0.0

データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、全類型における相談者の年齢(年代)の分布を示した表である。

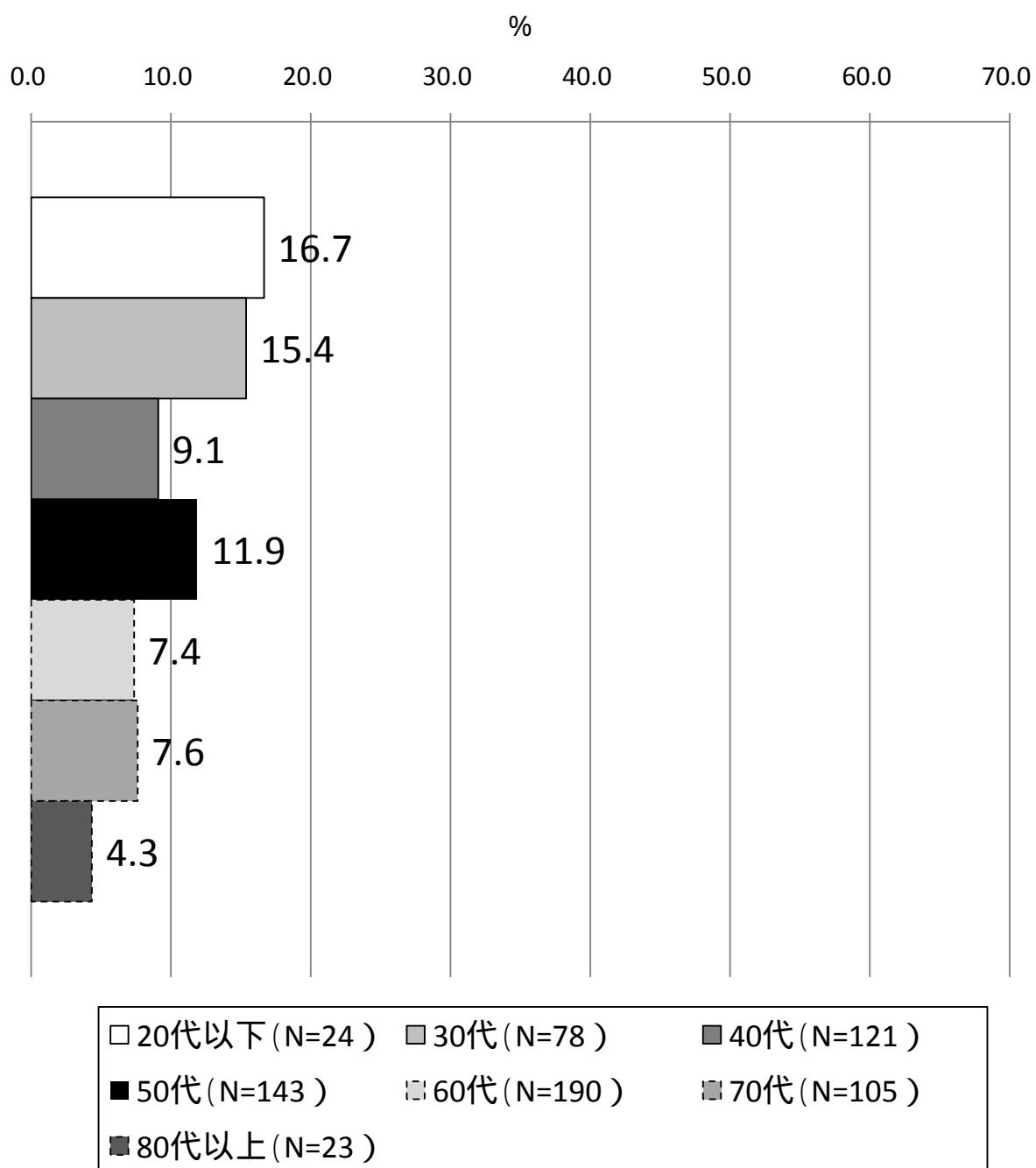
網掛けは、当該類型において最も割合の高かった年代である。

(図5-6-1)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「1不動産所有権」相談の年代別分布表)



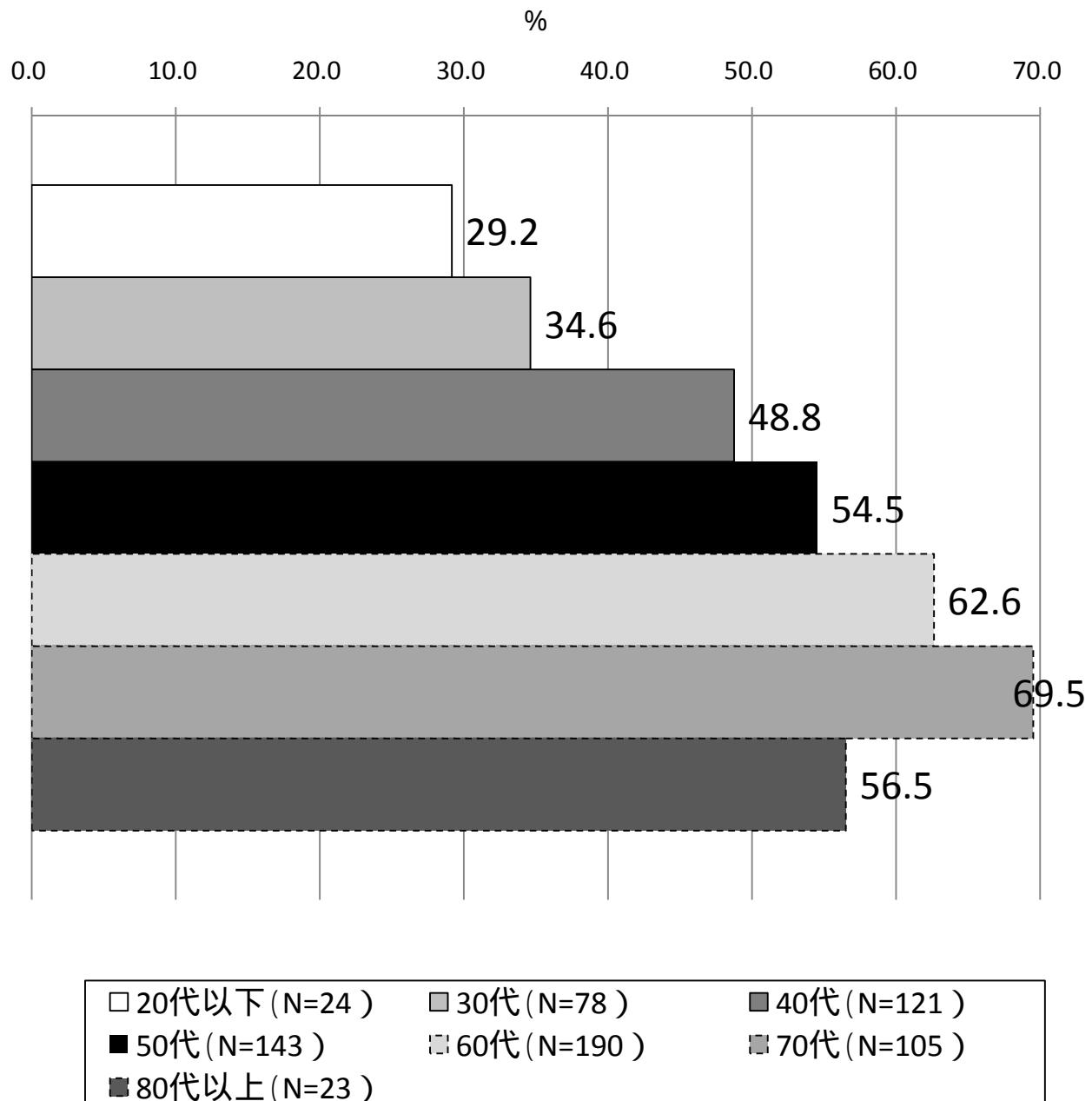
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「1不動産所有権」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図5-6-2)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「5不動産賃貸借(借家)」相談の年代別分布表)



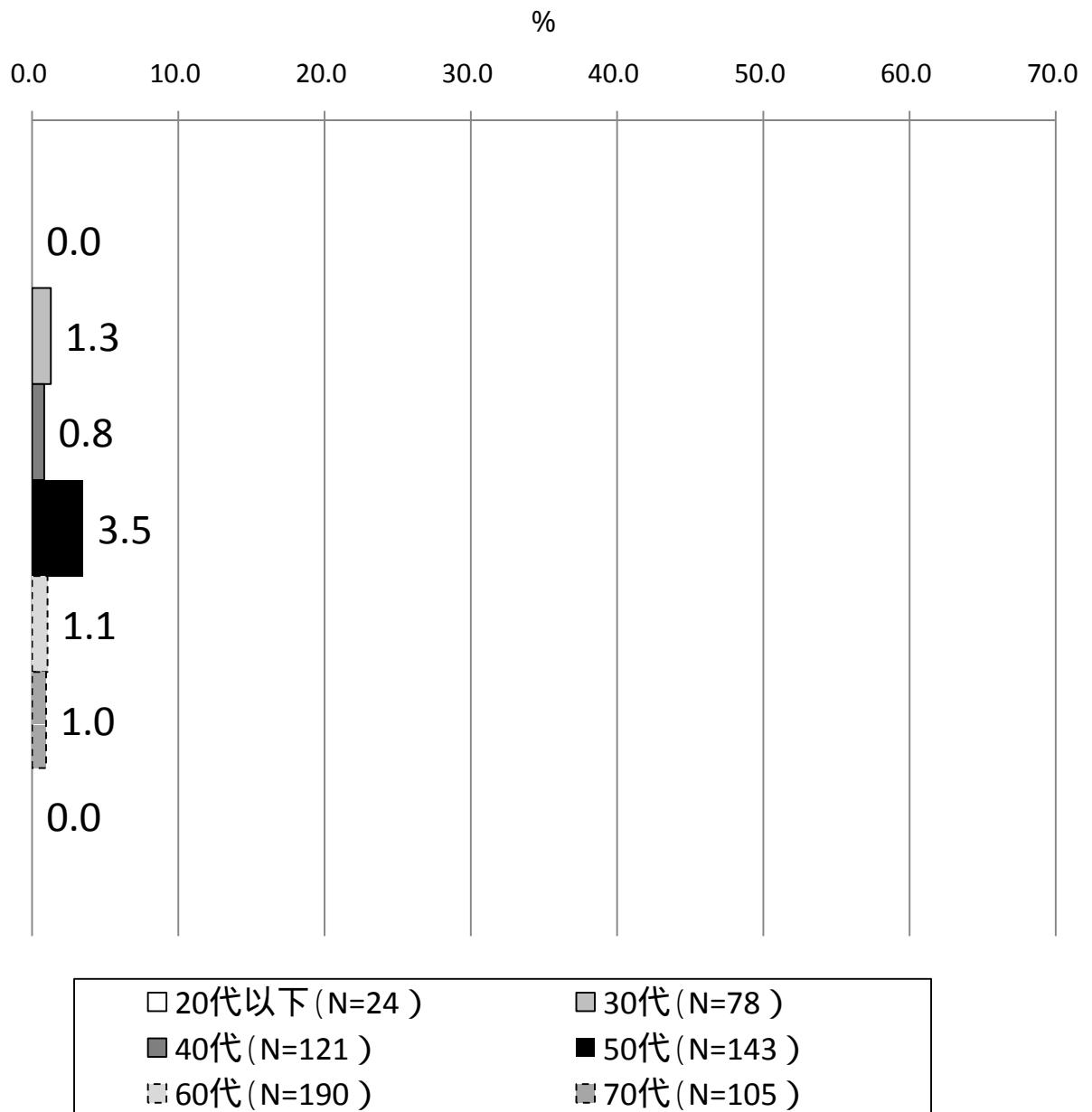
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「5不動産賃貸借」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図5-6-3)
 被災当時の住所地が茨城県の相談事例
 ('6工作物責任・相隣関係'相談の年代別分布表)



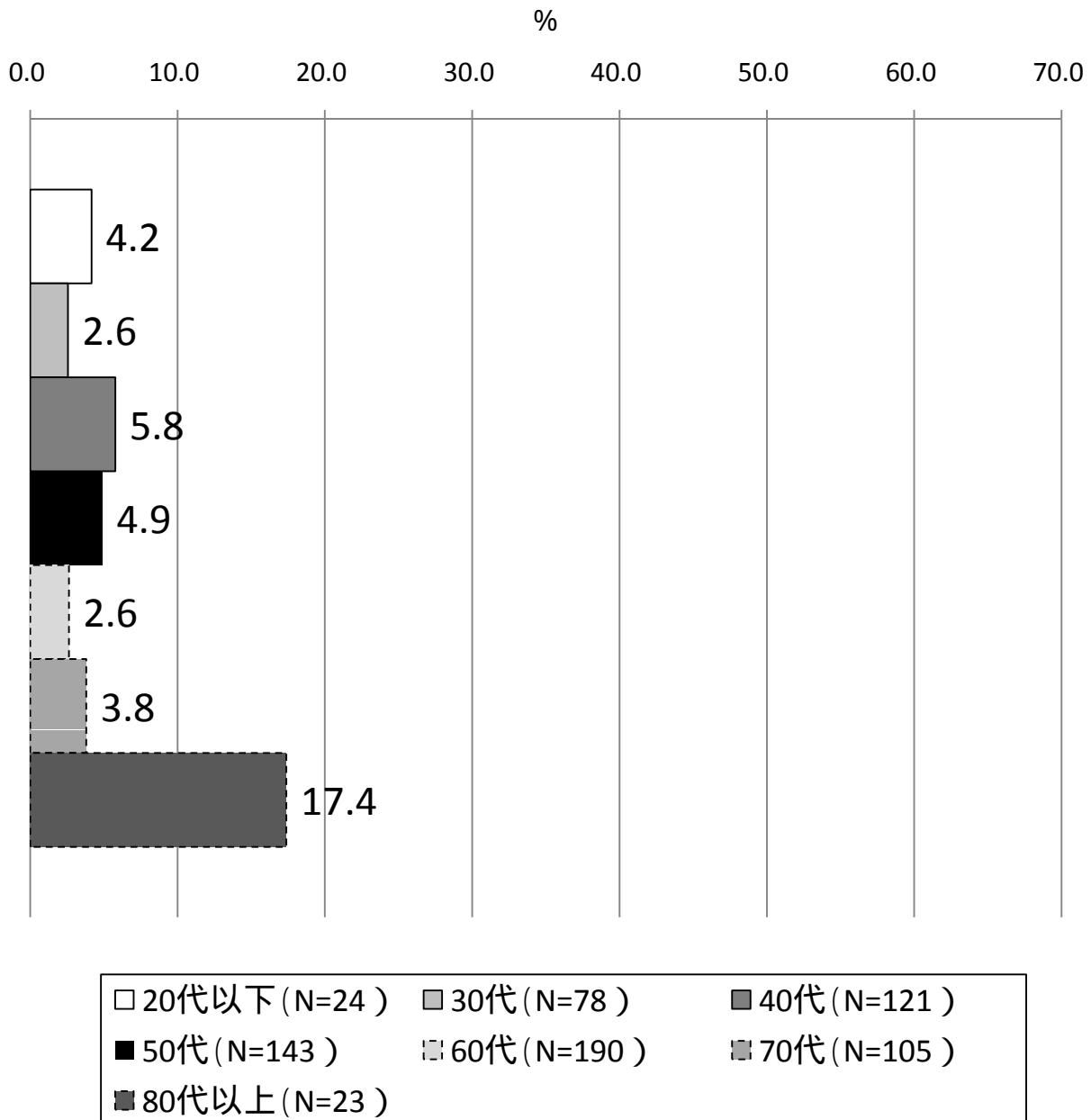
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「6工作物責任・相隣関係(妨害排除・予防・損害賠償)」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図5-6-4)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「7境界」相談の年代別分布表)



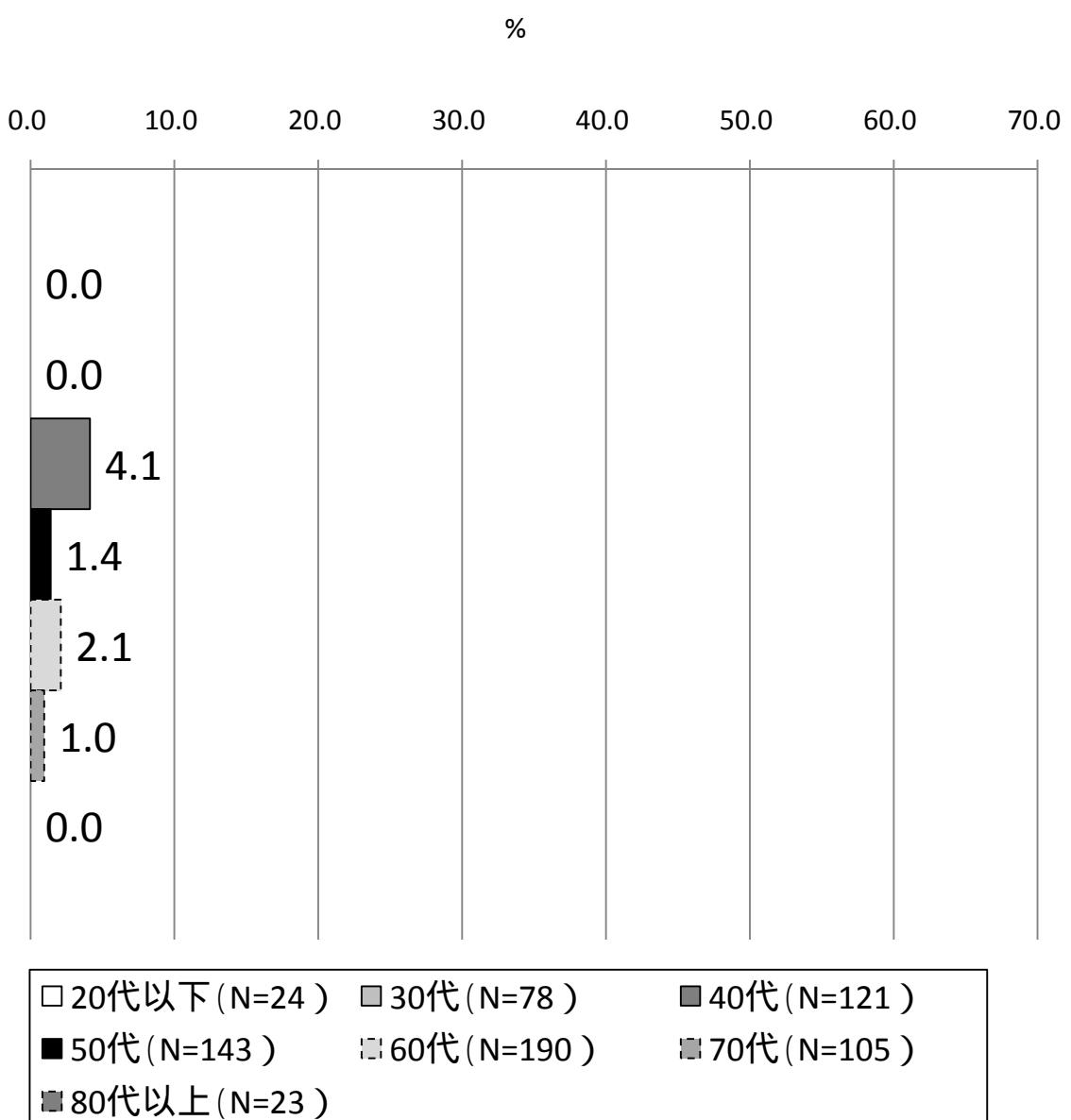
データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「7境界」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図5-6-5)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「12震災関連法令」相談の年代別分布表)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「12震災関連法令」相談における相談者の年齢分布を示したもの。

(図5-6-6)
被災当時の住所地が茨城県の相談事例
(「16相続」相談の年代別分布表)



データベースのうち相談者の被災当時の住所地が茨城県の事例について、「16相続」相談における相談者の年齢分布を示したもの。